

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第60期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社東武ストア
【英訳名】	TÔBU STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 玉置 富貴雄
【本店の所在の場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	(03)5922-5243
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 秀昭
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	(03)5922-5243
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	89,922	87,866	81,376	79,468	78,205
経常利益 (百万円)	152	439	885	1,848	2,083
当期純損益 (百万円)	4,694	10,329	2,227	1,295	1,469
純資産額 (百万円)	17,952	7,608	10,065	11,552	17,393
総資産額 (百万円)	46,820	35,359	31,952	30,275	32,069
1株当たり純資産額 (円)	350.02	148.50	196.52	225.70	246.86
1株当たり当期純損益 (円)	91.50	201.48	43.47	25.30	22.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	43.21	22.61	21.35
自己資本比率 (%)	38.3	21.5	31.5	38.2	54.2
自己資本利益率 (%)	19.0	80.8	25.2	12.0	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	4.39	9.84	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,299	1,927	1,915	2,705	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,021	2,274	478	675	1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	127	2,196	3,471	3,838	527
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,470	5,475	4,397	2,588	3,140
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	749 [4,792]	740 [4,954]	725 [4,796]	698 [4,654]	729 [4,988]

(注) 1. 売上高には、消費税(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 印は損失(キャッシュ・フローについては支出)を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第57期までは、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第58期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	87,749	85,482	78,988	77,126	75,486
経常利益 (百万円)	44	411	888	1,840	2,102
当期純損益 (百万円)	4,759	10,383	2,251	1,272	1,482
資本金 (百万円)	12,145	12,145	12,145	12,145	9,022
発行済株式総数 (株)	51,301,442	51,301,442	51,301,442	51,301,442	70,521,442
純資産額 (百万円)	19,507	7,518	9,998	11,448	17,302
総資産額 (百万円)	48,113	35,065	31,750	30,001	31,810
1株当たり純資産額 (円)	380.36	146.73	195.21	223.66	245.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	92.77	202.54	43.94	24.85	22.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	43.67	22.21	21.55
自己資本比率 (%)	40.5	21.4	31.5	38.2	54.4
自己資本利益率 (%)	18.7	76.8	25.7	11.9	10.3
株価収益率 (倍)	-	-	4.35	10.0	14.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	21.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	659 [3,892]	658 [4,013]	642 [3,753]	636 [3,596]	667 [3,807]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 印は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第57期までは、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第58期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和35年12月	東武鉄道株式会社の全額出資により、資本金2,000万円をもって、物品販売業並びに結婚式場、スケート場等各種興業を目的として、商号を株式会社東武会館とし、本店を東京都豊島区に置き設立いたしました。昭和43年5月に商号を「株式会社東武ストア」に変更いたしました。 なお、当社は、昭和53年3月1日を合併期日とし、株式会社東武ストア（資本金100万円、本店所在地 東京都渋谷区神宮前4丁目26番18号）を存続会社として、株式額面変更を目的とする合併を行ったので、当社の登記上の設立年月日は昭和23年2月12日であります。
昭和41年12月	東武東上線成増駅構内に成増店を開設し、これまでの団地内立地、売場面積300㎡～1,000㎡の店舗展開に対し、駅前立地、売場面積1,500㎡～3,000㎡の店舗展開を開始いたしました。
昭和48年12月	鶴瀬店の開設を機に、売場面積3,000㎡～5,000㎡の店舗展開を開始いたしました。
昭和54年9月	東京証券取引所市場第二部に当社株式が上場されました。
昭和56年6月	蓮田店を開設し、売場面積5,000㎡超のGMS（General Merchandise Store）の店舗展開を開始いたしました。
昭和59年3月	株式会社東武フーズ（現・連結子会社）を設立いたしました。
昭和62年8月	私鉄系チェーンストア8社の共同企画商品（Vマーク商品）の開発を目的とする、株式会社八社会の設立に参加いたしました。
同 年同月	株式会社東武警備サービスを設立いたしました。
昭和63年7月	株式会社東武マルシェを設立いたしました。
同 年8月	東京証券取引所市場第一部に当社株式が上場されました。
同 年10月	当社最大規模の店舗である桶川店（埼玉県桶川市、売場面積10,179㎡）を開設いたしました。
平成2年9月	創業以来専門業者による委託販売方式にて運営してきた生鮮食品部門について直営化を開始いたしました。平成18年2月28日現在の直営ショップ比率は93.6%であります。
平成6年11月	当社初のホームセンターとの共同出店による郊外型店舗である白井店（千葉県白井市、売場面積1,872㎡）を開設いたしました。
平成11年4月	本社事務所を東京都板橋区上板橋3丁目1番1号に移転いたしました。
平成13年9月	惣菜ショップの路面店「良菜元気上板橋店」（東京都板橋区、売場面積37㎡）を開設いたしました。
平成14年1月	株式会社東武警備サポート（現・連結子会社）を設立いたしました。
同 年4月	株式会社東武警備サービスを吸収合併いたしました。
平成16年4月	株式会社東武マルシェを吸収合併いたしました。
平成18年2月	平成18年2月28日現在の店舗数は47店舗であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

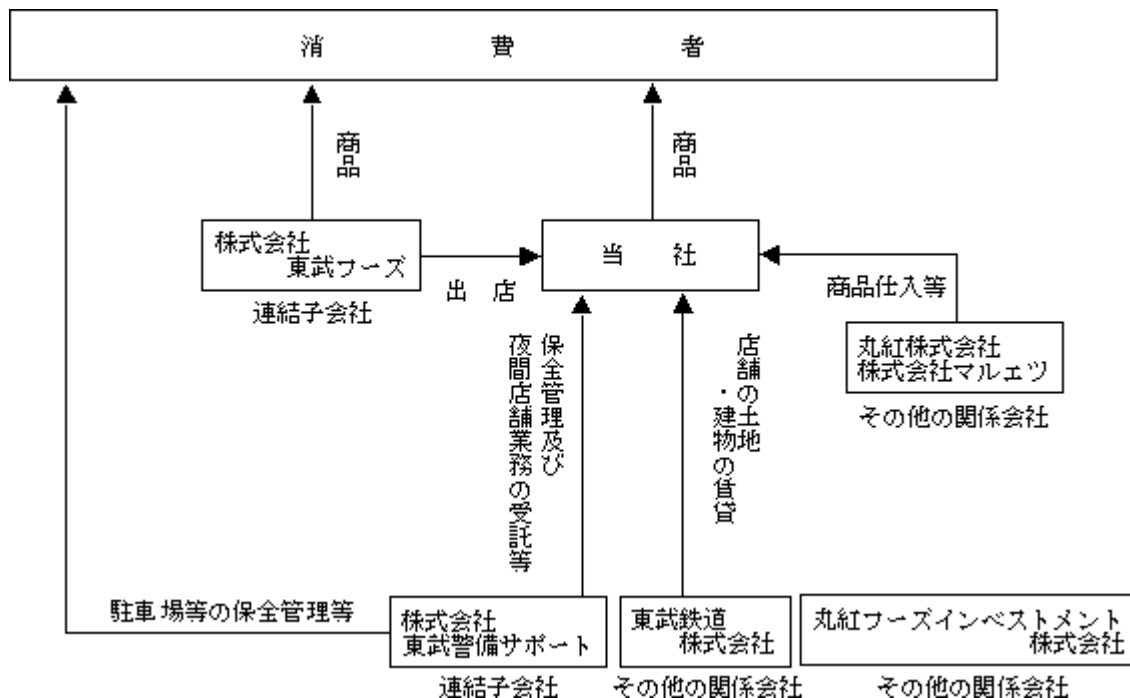
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業.....当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタアベーカー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他.....株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理及び夜間店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社、株式会社マルエツであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成17年6月29日付で、当社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及び株式会社マルエツより、第1回第一種新株予約権全額の行使請求及び払い込みを受け、これに伴う当社新株の発行により、丸紅フーズインベストメント株式会社が筆頭株主に、株式会社マルエツが第3位の主要株主となりました。また、同時に、丸紅フーズインベストメント株式会社及び同社の親会社である丸紅株式会社並びに株式会社マルエツの3社は当社のその他の関係会社（当社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等）となりました。

なお、当社は従前より東武鉄道株式会社の関連会社でありましたので、これにより4社の関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社東武警備サポート	東京都豊島区	10	警備業 メンテナンス業 人材派遣業	100	当社は店舗の保全管理等を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社東武フーズ	東京都板橋区	60	食品加工販売業	100	当社はファストフード等の運営を委託しております。 役員の兼任 1名

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
東武鉄道株式会社 (注1)	東京都墨田区	66,166	鉄道業等	16.4	店舗の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任 2名
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区	10	投資会社	25.2	役員の兼任 1名
丸紅株式会社 (注1)	東京都千代田区	231,789	総合商社	25.2 (25.2) (注2)	商品の仕入等をして おります。 役員の兼任 1名
株式会社マルエツ (注1)	東京都豊島区	37,549	小売業	15.1	商品の仕入等をして おります。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は被間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
小売業	682 (3,989)
その他	47 (999)
合計	729 (4,988)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
667 (3,807)	39.2	14.6	4,829,788

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a . 名称 東武ストア労働組合
- b . 結成年月日 昭和38年9月10日
- c . 組合員数 504名
- d . 労使関係 特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格上昇等の不安定要因はあったものの、企業収益の向上による設備投資の増加や雇用環境の改善等により、個人消費にも漸く持ち直しの兆しがみえてくるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、同業種間、さらには業種を超えた競争がますます激化してくるなど引き続き厳しい状況が続いており、また、一方では、企業間の系列化、統廃合、提携等が進んできております。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

項目	平成17年2月期 連結会計年度 (前期)	平成18年2月期 連結会計年度 (当期)	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高(百万円)	79,468	78,205	1,263	1.6
営業利益(百万円)	2,015	2,081	66	3.3
経常利益(百万円)	1,848	2,083	235	12.7
当期純利益(百万円)	1,295	1,469	174	13.5

事業別の営業状況は次のとおりです。

【小売業】

小売業では、本年で3年目となりました「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法(基礎・基本)の徹底」「コストの削減」など、経営基盤の強化と今後の成長に向けた諸施策を着実に実践し、その効果をあげてまいりました。

まず、営業機会の拡大策として、約3年半ぶりの出店再開となりましたが、平成17年3月3日に草加中根店(埼玉県草加市、売場面積963㎡)、同年3月31日に草加谷塚店(埼玉県草加市、売場面積1,900㎡)、同年7月19日に鎌ヶ谷店(千葉県鎌ヶ谷市、売場面積977㎡)、同年9月16日に新田店(埼玉県草加市、売場面積995㎡)及び同年12月20日に船橋南本町店(千葉県船橋市、売場面積999㎡)の5店舗を開設いたしました。

また、お客様のライフスタイルの多様化に対応するとともに、駅前店舗という当社店舗の立地特性を活かすことを目的として営業時間の延長を進めているところですが、本年は“24時間営業”を7店舗で実施し、これで24時間営業店舗は計29店舗となりました。これに23時以降まで営業する深夜営業店を加えると合計で40店舗となり、全47店舗のうち85%強の店舗が24時間営業もしくは深夜営業の店舗となりました。

既存店の改装による営業力の強化としては、地域・立地に適合した業態選択や商品・売場の展開方法などを切り口として、16店舗で改装を実施いたしました。

当社主力の生鮮食品、加工食品売場の商品並びに売場の括りの見直しを中心とした改装を高島平店ほか9店舗で、高品質・高鮮度の食品を多彩に品揃えするとともに内外装に高級感をもたせた新業態店舗「フエンテ」への転換を東武練馬駅前立地の練馬店で実施いたしました。

また、新たな商品展開、販売方法の試みとして、既存の非食品売場におきまして、丸紅株式会社の商品調達ルートを活用したカジュアル衣料専門店“ファミリーパレット”の設置を土呂店、豊春店で、また、専門店なみの品揃えを行った“ベットコーナー”の設置を西国分寺店ほか3店舗で実施いたしました。これらは、今後の動向を見ながら、既存他店舗での展開を進めてまいります。

なお、従来から進めているケア用品・化粧品関連に特化したH&B(ヘルス&ビューティ)売場への転換を8店舗で実施し、計24店舗で展開することになりましたが、各店ともほぼ順調に推移いたしております。

このほか、専門店テナントによる営業を行ってまいりました西川口駅前店を、同店の収支改善を目的として、アミューズメント営業の会社に一括転貸いたしました。

次に、粗利益率の改善策として、仕入、販売、在庫(入、出、残)の管理を徹底することにより値下ロス、廃棄ロスを削減するとともに新鮮な商品の提供を徹底し、また、生鮮食品部門を中心として時間帯別の作業計画の見直しを行い、よりタイムリーな商品提供ができるようにし、チャンスロスの撲滅の徹底を図りました。

また、物流面では、グロサリー類のカテゴリー納品を開始、店舗業務の軽減化、効率化を図るとともに、パン類の共同配送の実施により当日製造商品の納品アイテムを拡大し、鮮度のアップを図りました。

情報システム面では、機能強化とコスト削減及び今後の情報システム戦略等を考慮し、基幹システムの更新(ホストコンピュータ廃止、オープン化)並びにPOS(販売時点情報管理装置)システムの更新を実施いたしました。

なお、業績が低迷しておりました志津店を平成17年6月30日をもって、武里店を同年9月30日をもって、霞ヶ丘店を同年11月30日をもって、それぞれ閉鎖いたしました。

これらの結果、小売業の売上高は758億63百万円（前期比2.0%減）となりました。

〔その他〕

その他といたしましては、子会社1社で警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は23億41百万円（前期比15.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高782億5百万円（前期比1.6%減）となりました。

利益面につきましては、5店舗の新設に伴う人件費、物件費などの増加があったものの、粗利益率のアップによる粗利益額の確保並びに全科目を通じた徹底した経費削減策の継続的な実施により、営業利益は20億81百万円（前期比3.3%増）、経常利益は20億83百万円（前期比12.7%増）となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益など39百万円を特別利益として、また、店舗閉鎖損失など5億65百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は14億69百万円（前期比13.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、31億40百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億24百万円の収入となり、ほぼ前連結会計年度と同額の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は16億46百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ9億71百万円支出が増加しました。これは、主として新店開設や情報システムの基幹ソフト更新等に伴う、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億27百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ33億11百万円支出が減少しました。これは、新株発行による収入が38億21百万円あり、これを短期借入金の返済に充てたこと及び設備投資のため長期借入金を14億50百万円調達したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	28,846	36.9	2.5
生鮮食品	25,766	32.9	0.8
衣料品	4,971	6.4	7.9
生活用品	3,625	4.6	3.7
商事	615	0.8	11.6
専門店	12,038	15.4	13.3
小売業計	75,863	97.0	2.0
その他	2,341	3.0	15.0
売上高計	78,205	100.0	1.6

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	20,530	37.0	2.4
生鮮食品	18,382	33.1	0.7
衣料品	3,253	5.9	6.3
生活用品	2,538	4.6	5.6
商事	535	1.0	10.0
専門店	10,216	18.4	14.2
合計	55,457	100.0	3.1

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、個人消費の本格的回復にはもう暫く時間がかかるものと思われ、一方、業種、業態を超えた競争は今後ますます激化することが予測されるなど、引き続き厳しいものが見込まれます。

このような状況下、当社におきましては「中期2ヵ年経営計画（平成18年度～平成19年度）」を策定、これに基づき、過去3年で達成したV字型回復の業績を安定させるとともに、さらに一段高い水準の達成を目標として諸施策を実施いたしてまいります。

- (1) 当社の再建が達成されたことを踏まえ、今後は安定成長を目指し利益率を重視した経営戦略といたします。即ち、株式会社東武ストア単体の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。
- (2) 「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図り、高鮮度、高品質並びに安心、安全な商品を提供する企業を目指してまいります。
- (3) 丸紅株式会社、東武鉄道株式会社、株式会社マルエツと協力し、更なる営業力の向上、収益構造の改善を図ってまいります。
- (4) コーポレート・ガバナンスの充実により、経営の効率化、健全性、透明性の確保に努め、株主、お客様、お取引様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月26日）現在において当社グループがリスク発生の可能性があるとして判断したものであります。

(1) 競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、今後も同業他社の相次ぐ出店が予測されております。そうした中で当社は積極的に店舗改装等を行い営業力強化に努めておりますが、同一商圏内への大型競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、多くの既存店でこうした競合店舗の参入があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食料品は昨今問題となったBSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなど、一企業だけで対応することのできない問題が発生するリスク、また産地の天候不順による供給不足、輸入品であれば輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等による価格の高騰のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断することで、売上の大幅減少に繋がる可能性があります。

特に当社の店舗が東京都、埼玉県、千葉県首都圏に集中していることから、災害による影響を同時に多くの店舗で受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 法的リスク

当社グループは、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法的リスクとして次の事項が考えられます。

大規模小売店舗立地法

当社は、事業規模拡大のため積極的に新規出店を計画しておりますが、出店に際しましては「大規模小売店舗立地法」により、売場面積が1,000㎡超の新店では、騒音対策、駐車台数、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ、行政の審査が行われる等の一定の規制を受けることとなっております。

したがって、審査の状況及び規制の変更等が当社の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

個人情報保護法

個人情報の取扱いにつきましては「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、個人情報漏えいは犯罪行為が原因で発生することも多々あることから、当社においても個人情報の漏えいが発生する可能性はありと考えております。

こうした個人情報漏えいの発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがありますので、ご留意下さい。

2．経営成績の分析

売上高等

当社グループの売上高は782億5百万円で前期比1.6%減少しました。まず、小売業部門では、スーパーマーケット既存店の売上高は競合の激化により前期比3.1%の減少となり、また3店舗の閉鎖による売上高減少がありました。期中にスーパーマーケットを5店舗新設したため、小売業部門の売上高は758億63百万円、前期比2.0%の減少となりました。

その他の警備業等は当社グループ外への積極的な営業活動を前期に引続き推進し、売上高は23億41百万円、前期比15.0%増となりました。

また、粗利益については仕入、販売、在庫（入、出、残）の管理の徹底や、生鮮食品部門における時間帯別の作業計画の見直しなどを行った結果、粗利益率が改善したため、売上総利益は202億15百万円となり、前期比1.3%増となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度にスーパーマーケット5店舗を新設したことにより、人件費をはじめとする経費の増加が約11億円ありました。また、当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことにより95百万円、さらに情報システム面で基幹システムの更新を行ったこと等による減価償却費が92百万円、それぞれ増加しました。しかしながら既存店での経費削減により、販売費及び一般管理費を当社グループ全体で2億円の増加にとどめることができました。

営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益は20億81百万円、前期比3.3%増となりました。

また、期中にかねて発行していましたが新株予約権が行使され、38億44百万円の資金が払込まれましたが、これを借入金の返済に充てることで、支払利息を前期比68百万円削減し、経常利益は20億83百万円、前期比12.7%増となりました。

当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益など39百万円を特別利益として、また、店舗閉鎖損失など5億65百万円を特別損失としてそれぞれ計上し、当期純利益は14億69百万円、前期比13.5%増となりました。

3．経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、競合店の状況が営業成績に大きく影響を及ぼすことが予想されます。

また、狂牛病や鳥インフルエンザのような生産者サイドに発生する要因で営業成績に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、平成18年度に固定資産の減損会計基準が適用されますが、減損損失の計上による当期純利益への影響は試算の結果、当期純利益の範囲内に収まり、当期純損失に陥るまでには至らない見込みであります。

4．資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記しましたように、営業活動によるキャッシュ・フローは順調に推移しております。

当連結会計年度は、スーパーマーケット5店舗を新設したこともあり、設備投資が前期に比べ約10億円増加しましたが、今後は年間3店舗程度の出店を計画しており、営業活動によるキャッシュ・フローで設備投資や借入金の返済を賄っていく計画です。

5. 経営課題と今後の方針について

当社は、平成15年1月に丸紅株式会社、株式会社マルエツ、東武鉄道株式会社と4社間で、資本・業務提携し、これを機に、平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、構造改革を推進してきましたが、期間損益の黒字化定着、資本欠損の解消、復配の実現等、本計画をほぼ達成することができました。

新たに平成18年度を初年度とする中期2ヵ年経営計画を策定し、過去3年間で達成したV字型回復の業績を安定させるとともに、対売上高経常利益率を業界上位まで向上させる等、さらに一段高い水準の利益率達成を目標として諸施策を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新店の開設及び既存店の活性化のため27億70百万円の設備投資を行いました。（無形固定資産、差入保証金、差入敷金を含む）

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社東武ストアでは「草加中根店」ほか4店舗の新店を開設し、「川越店」ほか既存店15店舗の改装を行いました。

また、業績が低迷しておりました志津店他2店舗の閉鎖等により、2億86百万円の固定資産除却損を計上しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	その他	合計	
東京都 常盤台店 (板橋区) 他16店舗、 3ショップ	小売業	店舗	56 (136.53)	2,831	3,301	6,189	187 [1,345]
埼玉県 松原店 (草加市) 他24店舗	"	店舗	782 (3,858.00)	4,389	4,000	9,172	281 [2,008]
千葉県 初石店 (流山市) 他4店舗	"	店舗	1,032 (5,548.76)	1,133	759	2,925	54 [422]
賃貸物件 西川口駅前 (埼玉県川口市) 他1ヶ所	"	店舗、事務所	664 (5,014.87)	4	420	1,090	-
本部 (東京都板橋区)	"	事務所	613 (1,400.51)	224	804	1,641	143 [32]
物流センター (埼玉県新座市)	"	物流センター	- (-)	128	700	828	2 [-]
社員寮他 (東京都板橋区) 他1ヶ所	"	社員寮他	1 (36.31)	34	1	37	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、差入保証金、差入敷金および無形固定資産の金額を含めており、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時雇用者数であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 当社グループ以外から、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,255百万円であります。

5. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
常盤台店 (東京都板橋区) 他 49店舗3ショップ 及び本部	小売業	EDPシステム	5	47
		小型入金機	5	22

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積 ^m ₂)	建物及び構 築物	その他	合計	
株式会社東武 警備サポート	本社他 (東京都 豊島区)	警備業、 メンテナ ンス業、 人材派遣 業	事務所	-	0	7	7	47 [999]
株式会社東武 フーズ	本社他 (東京都 板橋区)	小売業	事務所、 店舗	-	42	37	79	15 [182]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、差入保証金、差入敷金および無形固定資産の金額を含めており、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時雇用者数であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	草加手代町店 (埼玉県草加市)	小売業	店舗	49	15	自己資金	平成18年 3月	平成18年 3月	1,100
	業平店 (東京都墨田区)	"	"	281	20	自己資金	平成18年 3月	平成18年 5月	1,200
	その他1店舗	"	"	701	-	自己資金	-	-	-
	改装工事他 (埼玉県ふじみ野市 他)	"	"	1,400	-	自己資金	-	-	-

(注) 1. 上記投資予定額には、差入保証金、差入敷金に対する支払額を含めております。

2. 草加手代町店は平成18年3月17日に、業平店は5月11日に予定通り開店致しております。

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,521,442	70,521,442	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株 式
計	70,521,442	70,521,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年5月23日 (注)1	-	51,301,442	-	12,145	2,213	14,598
平成14年7月3日 (注)2	-	51,301,442	-	12,145	11,562	3,036
平成16年5月27日 (注)3	-	51,301,442	-	12,145	1,943	1,092
平成17年6月28日 (注)4	-	51,301,442	5,045	7,100	-	1,092
平成17年6月29日 (注)5	19,220,000	70,521,442	1,922	9,022	1,922	3,014

(注)1. 第56期損失処理による減少

2. 商法第289条第2項の規定に基づく剰余金への組み入れによる減少

3. 第58期損失処理による減少

4. 平成17年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	41	27	482	28	-	4,159	4,737	-
所有株式数 （単元）	-	12,386	251	48,008	876	-	8,513	70,034	487,442
所有株式数の 割合（％）	-	17.69	0.36	68.55	1.25	-	12.15	100.00	-

（注）1．自己株式136,881株は「個人その他」に136単元及び「単元未満株式の状況」に881株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	17,639	25.01
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1丁目1番2号	11,521	16.33
株式会社マルエツ	東京都豊島区東池袋5丁目51番12号	10,581	15.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,187	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,868	2.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,776	2.51
東武ストア取引先持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	902	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	815	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	800	1.13
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	719	1.01
計		48,809	69.21

- (注) 1. 平成17年6月29日付で、丸紅フーズインベストメント株式会社及び株式会社マルエツは、当社が平成15年5月に発行した第1回第一種新株予約権を全額行使いたしました。これに伴う当社新株の発行により、当社第2位の株主であった丸紅フーズインベストメント株式会社が筆頭株主に、筆頭株主であった東武鉄道株式会社が第2位の主要株主に、第4位の株主であった株式会社マルエツが第3位の主要株主にそれぞれ異動いたしました。
2. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,898,000	69,898	-
単元未満株式	普通株式 487,442	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,521,442	-	-
総株主の議決権	-	69,898	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式が881株含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号	136,000	-	136,000	0.19
計	-	136,000	-	136,000	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

過去、当社におきましては平成10年2月期より配当を見送らせていただき、株主の皆様には多大なるご迷惑をおかけいたしました。

平成15年1月、丸紅株式会社、東武鉄道株式会社及び株式会社マルエツとの間で資本・業務提携について合意し、これを機に営業力の向上、収益構造の改善のための諸施策を着実に推し進め、その実績をあげてまいりました。

この結果、当期におきまして復配が可能となりましたので、期末の利益配当金につきましては1株当たり5円の配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	209	220	254	295	403
最低(円)	163	160	170	190	237

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	348	336	359	391	403	375
最低(円)	332	302	318	337	320	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括	玉置 富貴雄	昭和19年9月24日生	昭和43年4月 株式会社主婦の店ダイエー(現株式会社ダイエー)入社 平成5年5月 株式会社ダイエー取締役就任 平成11年5月 同社常務執行役員就任 平成13年5月 丸紅株式会社入社 同 年6月 メトロキャッシュアンドキャリージャパン株式会社出向 平成15年3月 当社顧問 同 年4月 当社顧問営業統括 同 年5月 当社取締役副社長(代表取締役)営業統括就任 平成16年3月 当社取締役副社長(代表取締役)営業統括兼商品本部長就任 平成17年5月 当社取締役社長(代表取締役)営業統括就任、現在に至る	46
専務取締役	店舗開発本部長	折川 孝之	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 東武鉄道株式会社入社 平成6年4月 同社総合企画室部長 平成8年10月 同社開発事業本部賃貸営業部長 平成15年4月 同社賃貸営業本部ビル事業部長 同 年6月 同社取締役賃貸営業本部ビル事業部長就任 平成16年5月 当社取締役就任 平成17年5月 当社専務取締役店舗開発本部長就任、現在に至る	1
常務取締役	販売本部長	野口 公一	昭和22年5月5日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 昭和53年1月 株式会社サンコー入社(昭和56年7月同社は株式会社マルエツと合併) 平成7年6月 株式会社マルエツ取締役就任 平成13年7月 株式会社すえひろ取締役副社長(代表取締役)就任 平成15年3月 当社顧問 同 年4月 当社顧問販売本部長 同 年5月 当社常務取締役販売本部長就任、現在に至る	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	店舗開発本部副 本部長	永井 利幸	昭和25年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年9月 当社加工食品部長 平成10年2月 当社桶川店長 平成12年6月 当社生鮮・加工食品統括ゼネラ ルマネージャー 平成13年5月 当社取締役商品本部長兼加工食 品・日用雑貨部長就任 平成14年3月 当社取締役西支社長就任 平成15年9月 当社取締役第2支社長就任 平成16年3月 当社取締役店舗開発本部副本 部長兼商品本部副本部長就任 同 年5月 当社常務取締役店舗開発本部副 本部長兼商品本部副本部長就任 平成18年5月 当社常務取締役店舗開発本部副 本部長就任、現在に至る	10
常務取締役	業務本部長	宮内 正敬	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成9年4月 同社経営企画部副部長 平成10年4月 同社事業企画部副部長 平成12年4月 同社リスクマネジメント総括部 副部長 同 年10月 株式会社ナックスナカムラ出向 平成15年3月 当社顧問 同 年4月 当社顧問業務本部副本部長 同 年5月 当社取締役業務本部副本部長就 任 平成16年3月 当社取締役業務本部長就任 同 年5月 当社常務取締役業務本部長就 任、現在に至る	30
取締役	第1グループG M	長岡 秀実	昭和25年8月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成7年5月 当社人事部長 平成10年10月 株式会社東武フーズ取締役社長 (代表取締役)就任 平成12年6月 株式会社東武マルシェ取締役社 長(代表取締役)就任 平成15年4月 当社北支社長 同 年9月 当社第3支社長 平成16年3月 当社第1支社長 同 年5月 当社取締役第1支社長就任 平成17年3月 当社取締役第1グループGM就 任、現在に至る	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	杉生 繁	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成7年3月 株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズ(現株式会社ローソン) 出向、同社商品開発部長 平成11年3月 株式会社ローソン商品本部1部ゼネラルマーチャンダイジングマネージャー 平成14年7月 株式会社ベニレイ入社、同社営業企画室長 平成16年3月 当社商品本部副本部長 平成17年5月 当社取締役商品本部長就任、現在に至る	15
取締役	業務本部副本部長	尾池 稔	昭和26年6月15日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 昭和53年1月 株式会社サンコー入社(昭和56年7月同社は株式会社マルエツと合併) 平成9年3月 株式会社マルエツ広報秘書部長 平成15年3月 同社広報IR部長 平成18年4月 当社業務本部副本部長 同 年5月 当社取締役業務本部副本部長就任、現在に至る	5
取締役		黒沢 正志	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 当社開発一部長 平成6年3月 当社志津店長 平成9年4月 当社開発部長 平成12年5月 当社取締役開発本部副本部長兼開発部ゼネラルマネージャー兼施設部ゼネラルマネージャー就任 平成13年2月 当社取締役開発本部長兼開発部長就任 平成14年3月 当社取締役東支社長就任 平成15年9月 当社取締役第4支社長就任 平成17年3月 当社取締役第4グループGM就任 平成18年3月 当社取締役、現在に至る 同 年3月 株式会社東武整備サポート取締役社長(代表取締役)就任、現在に至る	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		根津 嘉澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 東武鉄道株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成3年4月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役(代表取締役) 就任 平成6年5月 当社監査役就任 平成7年6月 東武鉄道株式会社取締役副社長 (代表取締役)就任 平成9年5月 当社取締役就任、現在に至る 平成11年6月 東武鉄道株式会社取締役社長 (代表取締役)就任、現在に至る	62
取締役		山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成14年4月 同社流通企画部長 平成15年9月 丸紅フーズインベストメント株 式会社取締役社長(代表取締 役)就任、現在に至る 平成16年4月 丸紅株式会社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエー プロジェクト推進部長、現在に 至る 同 年5月 当社取締役就任、現在に至る	-
常勤監査役		山科 峯一	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社情報システム室長 平成9年4月 当社西国分寺店長 平成10年2月 当社加須店長 平成12年6月 当社蓮田店長 平成13年2月 当社監査室長 同 年5月 当社常勤監査役就任、現在に至る	8
監査役		保坂 直之	昭和16年3月20日生	昭和39年4月 東武鉄道株式会社入社 平成2年4月 同社鉄道事業本部営業部長 平成5年7月 同社関連事業室長 平成9年6月 同社取締役関連事業室長就任 平成13年4月 同社取締役グループ事業部長就 任 同 年6月 同社常務取締役グループ事業部 長就任 平成14年4月 同社常務取締役就任、現在に至る 同 年5月 当社監査役就任、現在に至る	-
監査役		小川 和夫	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式 会社)入社 平成12年4月 丸紅株式会社化学品部門長代行 同 年6月 同社取締役化学品部門長代行就 任 平成15年4月 同社常務取締役人事部 広報部 経営企画部担当役員就任 平成17年4月 同社取締役専務執行役員(代表 取締役)就任、現在に至る 平成18年5月 当社監査役就任、現在に至る	-
計					224

- (注) 1. 取締役根津嘉澄及び山崎康司は、社外取締役であります。
2. 監査役保坂直之及び小川和夫は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化並びに適時適切な情報開示が重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

コーポレート・ガバナンスの体制といたしましては、社内取締役及び常勤監査役による常勤役員会を毎週開催し、事業の状況把握と情報の共有化、迅速な意思決定を図るとともに、重要事項についてはその報告をもとに取締役会で審議、決定するなど、取締役会・常勤役員会の機能充実を図っております。

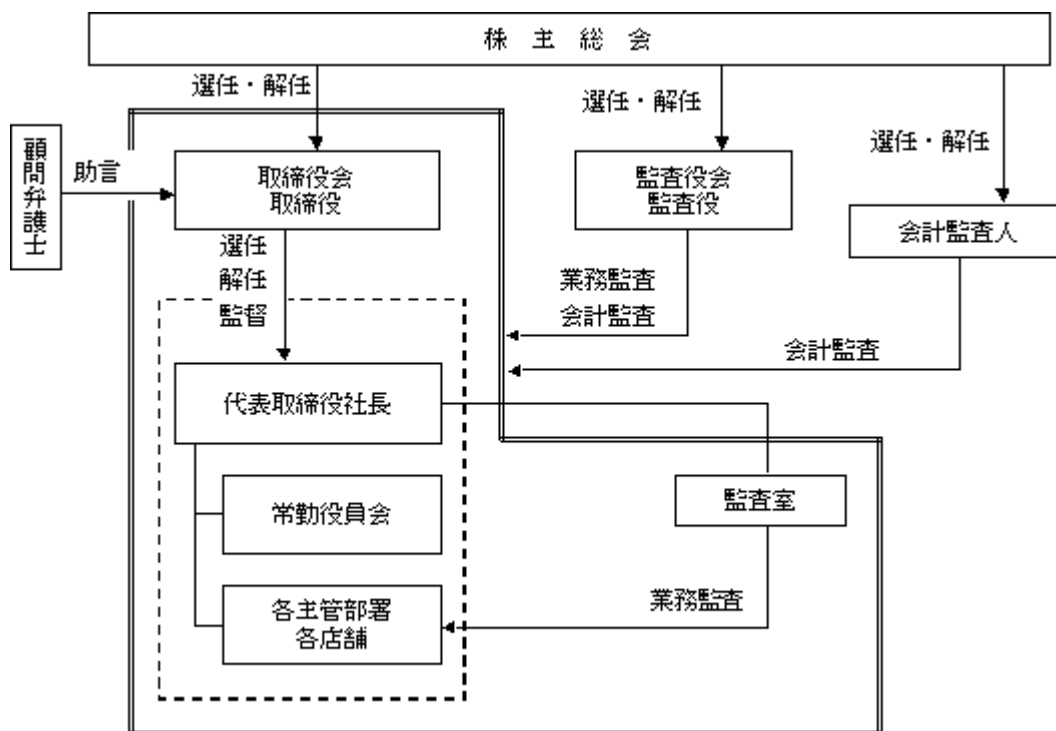
また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役は、取締役会はもとより常勤役員会その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する適切な助言や監査を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。

また、平成15年11月、法令を遵守、社会良識にしたがった正直な商売を行うとともに健全な職場環境作りに努めることを目的として、本社並びに各店舗の従業員からのコンプライアンスに係る社内の重要情報を直接経営に伝えることのできる通報制度として社長直行便を設置いたしました。

平成16年11月には、「東武ストアコンプライアンス・マニュアル」を制定し、パートタイマーを含めた全従業員に対して、コンプライアンス（法令遵守）の重要性の再徹底を図るとともに、業務を行っていくうえでの考え方、判断基準を示しました。

なお、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

以上の体制を図示しますと以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄組織で業務執行部門から独立した監査室が担当しております。

また、監査室は使用人2名、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

内部監査機能として、監査室は全部門を対象に業務監査を計画的に、また必要に応じて監査役と連携しつつ実施し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 松村 孝、星長徹也

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名、会計士補 9名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社第2位の主要株主であります。当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。なお、同氏は当社株式を62千株保有しております。

社外取締役山崎康治は、丸紅フーズインベストメント株式会社（丸紅株式会社の完全子会社）の代表取締役社長であり、同社は当社の筆頭株主であります。

監査役保坂直之は、東武鉄道株式会社の常務取締役であります。また監査役小川和夫は、丸紅株式会社の代表取締役専務執行役員であり、当社と同社との間には商品仕入等の取引関係があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

商品の産地表示、原料・添加物の表示に関する法令遵守の徹底、販売期限の厳守等、商品の品質保証全般に係る事項については会社の最重要課題として管理の徹底並びに社員への教育を図っております。

また、昨年4月1日から完全施行された「個人情報保護法」に基づきお客様等の個人情報の管理を徹底するための社内体制を整備いたし、さらに、昨年11月1日から施行された「大規模小売業告示」についても、同告示の内容を営業を中心とした社員に徹底し、法令を遵守した公正な取引、企業活動を行っていくことについて再確認をいたしました。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当連結会計年度における取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役 12名 105百万円（うち社外取締役 2名無報酬）

監査役 6名 20百万円（うち社外監査役 4名無報酬）

（注）取締役の報酬には退職慰労金24百万円を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与30百万円は含んでおりません。

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第59期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第60期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,590		3,142
2. 売掛金			476		415
3. 有価証券			6		-
4. たな卸資産			2,521		2,255
5. 繰延税金資産			2		2
6. その他	1		1,513		1,502
流動資産合計			7,110	23.5	7,318
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		22,314		23,025	
減価償却累計額		14,200	8,113	14,235	8,790
2. 機械装置及び運搬具		25		25	
減価償却累計額		8	16	10	14
3. 器具備品		3,083		3,575	
減価償却累計額		2,337	746	2,221	1,353
4. 土地	2		3,258		3,149
5. 建設仮勘定			175		-
有形固定資産合計			12,311	40.6	13,308
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			271		536
2. その他			54		54
無形固定資産合計			326	1.1	591

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,137		2,032	
2. 差入保証金	1	5,136		4,706	
3. 差入敷金		3,267		3,367	
4. 前払年金費用		529		569	
5. その他		454		175	
投資その他の資産合計		10,526	34.8	10,851	33.8
固定資産合計		23,164	76.5	24,750	77.2
資産合計		30,275	100.0	32,069	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,922		2,787	
2. 短期借入金		3,960		100	
3. 1年以内に返済する 長期借入金	1 3	1,517		4,266	
4. 未払法人税等		87		186	
5. 未払消費税		178		146	
6. 賞与引当金		164		157	
7. 店舗閉鎖損失引当金		161		-	
8. その他		1,693		1,788	
流動負債合計		10,685	35.3	9,433	29.4
固定負債					
1. 長期借入金	1 3	5,236		2,005	
2. 退職給付引当金		2,286		2,365	
3. 繰延税金負債		293		660	
4. その他		221		211	
固定負債合計		8,037	26.5	5,242	16.4
負債合計		18,722	61.8	14,675	45.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	12,145	40.1	9,022	28.1
資本剰余金		1,092	3.6	8,060	25.1
利益剰余金		1,362	4.5	2,831	8.8
土地再評価差額金	2	3,451	11.4	3,451	10.7
その他有価証券評価差額 金		427	1.4	961	3.0
自己株式	4	23	0.0	30	0.1
資本合計		11,552	38.2	17,393	54.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,275	100.0	32,069	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			79,468	100.0		78,205	100.0
売上原価			59,520	74.9		57,990	74.2
売上総利益			19,948	25.1		20,215	25.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		685			734		
2. 給料手当		6,023			6,286		
3. 退職給付費用		249			177		
4. 賞与引当金繰入額		160			151		
5. 光熱水道費		1,335			1,336		
6. 不動産賃借料		4,338			4,292		
7. 減価償却費		985			1,077		
8. その他		4,153	17,933	22.6	4,076	18,133	23.1
営業利益			2,015	2.5		2,081	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		21			19		
2. 受取配当金		4			6		
3. 受取手数料		98			118		
4. 受取地代家賃		27			21		
5. その他		79	232	0.3	75	241	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		198			130		
2. 固定資産廃棄損		74			49		
3. その他		125	398	0.5	59	239	0.3
経常利益			1,848	2.3		2,083	2.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			23		
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益	1	173			16		
3. 厚生年金基金代行返上差益		56	229	0.3	-	39	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 店舗閉鎖損失	2	0			339		
2. 固定資産除却損	3	430			150		
3. 役員退職慰労金		34			24		
4. 固定資産売却損	4	-			17		
5. 店舗閉鎖損失引当金 繰入額	5	154			-		
6. 土地評価損	6	58			-		
7. その他		32	711	0.9	33	565	0.7
税金等調整前当期純利益			1,367	1.7		1,557	2.0
法人税、住民税及び 事業税		88			94		
法人税等還付税額		-			7		
過年度法人税等戻入額		16			-		
法人税等調整額		0	71	0.1	0	87	0.1
当期純利益			1,295	1.6		1,469	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,036		1,092
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-		1,922	
2.減資による資本剰余金 増加高		-	-	5,045	6,967
資本剰余金減少高					
1.欠損填補に伴う取崩額		1,943	1,943	-	-
資本剰余金期末残高			1,092		8,060
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,876		1,362
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,295		1,469	
2.資本準備金取崩額		1,943	3,238	-	1,469
利益剰余金期末残高			1,362		2,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,367	1,557
減価償却費		985	1,077
投資その他の資産の償却額		3	3
前払年金費用の増減額 (増加:)		38	39
賞与引当金の増減額 (減少:)		25	7
退職給付引当金の増減額 (減少:)		67	78
受取利息及び受取配当金		26	26
支払利息		198	130
新株発行費償却		-	22
有形固定資産売却損		-	17
投資有価証券売却益		-	23
店舗閉鎖損失		-	221
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (減少:)		172	67
土地評価損		58	-
有形固定資産等除却損 及び廃棄損		389	84
売上債権の増減額 (増加:)		23	60
たな卸資産の増減額 (増加:)		40	264
仕入債務の増減額 (減少:)		195	135
未払消費税の増減額 (減少:)		20	23
その他		313	47
小計		2,972	3,147

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		26	26
利息の支払額		184	124
店舗解約金の支払額		23	237
法人税等の支払額		86	91
法人税等の受取額		-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,705	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		36	-
有価証券の償還及び売却による収入		16	7
投資有価証券の売却による収入		-	29
有形固定資産の売却による収入		-	211
有形固定資産の取得による支出		1,186	2,086
無形固定資産の取得による支出		137	430
差入保証金・敷金の回収による収入		920	866
差入保証金・敷金の差入による支出		16	218
その他の投資活動による収入		-	8
その他の投資活動による支出		307	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		675	1,646

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		200	-
短期借入金返済による支出		2,299	3,860
長期借入による収入		-	1,450
長期借入金返済による支出		1,732	1,932
株式発行による収入		-	3,821
自己株式取得による支出		7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,838	527
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
. 現金及び現金同等物の増減額		1,809	551
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,397	2,588
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,588	3,140

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社東武フーズ 株式会社東武マルシェ 株式会社東武警備サポート なお、当社は、(株)東武マルシェ(12月決算会社)を平成16年4月12日付で吸収合併しました。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社東武フーズ 株式会社東武警備サポート
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成17年1月1日から連結決算日平成17年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品 主に売価還元法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 但し、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却（10万円以上20万円未満のもの） 投資その他の資産(その他) 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左（10万円以上20万円未満のもの） 投資その他の資産(その他) 同左 新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用することができることになったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円増加しております。</p>						
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="454 1713 853 1825"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">手段</td> <td style="text-align: center;">対象</td> </tr> <tr> <td>金利関係</td> <td>金利スワップ取引</td> <td>変動金利による借入金</td> </tr> </table>		手段	対象	金利関係	金利スワップ取引	変動金利による借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
	手段	対象						
金利関係	金利スワップ取引	変動金利による借入金						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>消費税の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社グループが加入していた東武流通厚生年金基金は平成16年4月1日をもって解散し、同日付にて新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に従い、従来は当社グループの退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給しておりましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社グループより一時金として支給する制度へ変更しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>また、当社グループは平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ62百万円増加しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社グループが加入しております東武流通企業年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け平成16年12月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社グループは、平成15年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額56百万円を、当連結会計年度において特別利益に計上しております。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																				
1	<p>担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>一年以内に償還される差入保証金</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,859百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,672百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,646百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,623百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。</p>	一年以内に償還される差入保証金	812百万円	差入保証金	4,859百万円	計	5,672百万円	一年以内に返済する長期借入金	977百万円	長期借入金	3,646百万円	計	4,623百万円	<p>担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>一年以内に償還される差入保証金</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,910百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>3,496百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。</p>	一年以内に償還される差入保証金	687百万円	差入保証金	3,222百万円	計	3,910百万円	一年以内に返済する長期借入金	3,496百万円
一年以内に償還される差入保証金	812百万円																					
差入保証金	4,859百万円																					
計	5,672百万円																					
一年以内に返済する長期借入金	977百万円																					
長期借入金	3,646百万円																					
計	4,623百万円																					
一年以内に償還される差入保証金	687百万円																					
差入保証金	3,222百万円																					
計	3,910百万円																					
一年以内に返済する長期借入金	3,496百万円																					
2	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 株式会社東武ストア 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(2) 株式会社東武警備サービス 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 なお、株式会社東武警備サービスが計上しております、土地評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付の吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 462百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 450百万円</p>																				

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
3	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高42億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。 2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。 3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。 4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高34億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式116,923株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式51,301,442株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式136,881株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式70,521,442株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	閉鎖店舗が、同形態の店舗として他社に継承されたため等、見込んでいた負担すべき原状回復工事費用が、少額に抑えられたことにより発生したものであります。	店舗閉鎖に際して、見込んでいた負担すべきテナント退店費用が、少額に抑えられたこと等により発生したものであります。
2	内訳は次の通りであります。 退店費用 0百万円	内訳は次の通りであります。 退店解約金 112百万円 除却損 106百万円 原状回復費用 106百万円 その他 13百万円 計 339百万円
3	内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 385百万円 器具備品 13百万円 借地権 30百万円 計 430百万円	内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 121百万円 器具備品 29百万円 計 150百万円
4		内訳は次の通りであります。 建物 17百万円
5	内訳は次の通りであります。 退店解約金 97百万円 原状回復費用 57百万円 計 154百万円	
6	売却を決定した遊休地の売却損相当額であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	
現金及び預金勘定 2,590百万円	現金及び預金勘定 3,142百万円	
有価証券勘定 6百万円	有価証券勘定 - 百万円	
合計 2,597百万円	合計 3,142百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2百万円	
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券 6百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券 - 百万円	
現金及び現金同等物 2,588百万円	現金及び現金同等物 3,140百万円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 器具備品	662	392	270	有形固定資産 器具備品	487	251	236
無形固定資産 ソフトウェア	35	29	6	無形固定資産 ソフトウェア	4	2	1
計	698	421	276	計	491	253	237
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		142百万円		1年内		83百万円	
1年超		133百万円		1年超		153百万円	
計		276百万円		計		237百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		200百万円		支払リース料		154百万円	
減価償却費相当額		200百万円		減価償却費相当額		154百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		5百万円		1年内		5百万円	
1年超		12百万円		1年超		7百万円	
計		17百万円		計		12百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	7	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6	7	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	411	1,132	721
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	411	1,132	721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		411	1,132	721

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年2月28日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	7	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	7	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	405	2,027	1,622
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	405	2,027	1,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		405	2,027	1,622

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
29	23	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 財務上発生する金利リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的 将来の金利の変動によるリスクを回避し、実質的な借入金利を確定するためであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 当社での市場リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 主なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によって発生する金利変動リスクであります。信用リスクとは取引の相手先が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、取引の相手先は、格付けの高い銀行であるため、そのリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の都度、常勤役員会において検討の上、稟議手続きによる社長決裁を得て、経理部財務担当が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
イ. 退職給付債務(百万円)	4,465	4,694
ロ. 年金資産(百万円)	3,136	3,583
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	1,328	1,110
ニ. 未認識年金資産(百万円)	74	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	24	281
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	378	403
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,756	1,795
チ. 前払年金費用(百万円)	529	569
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	2,286	2,365

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(百万円)	219	211
ロ. 利息費用(百万円)	89	89
ハ. 期待運用収益(百万円)	83	94
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	66	20
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	42	49
ヘ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	249	177

(注) 前連結会計年度には、上記のほか厚生年金基金代行返上差益56百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,382百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,113百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,894百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	67百万円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	65百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	930百万円	投資有価証券評価損否認額	1,149百万円	土地再評価差額金	1,404百万円	未払事業所税否認額	16百万円	繰越欠損金	6,382百万円	その他	97百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,113百万円	評価性引当額	9,894百万円	繰延税金負債との相殺	216百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	前払年金費用	215百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	510百万円	繰延税金資産との相殺	216百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	293百万円	<hr/>		差引：繰延税金負債純額	291百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,784百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,490百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	64百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	962百万円	投資有価証券評価損否認額	1,128百万円	土地再評価差額金	1,404百万円	未払事業所税否認額	38百万円	未払事業所税否認額	16百万円	繰越欠損金	5,784百万円	その他	90百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,490百万円	評価性引当額	9,255百万円	繰延税金負債との相殺	232百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2百万円	その他有価証券評価差額金	660百万円	前払年金費用	231百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	892百万円	繰延税金資産との相殺	232百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	660百万円	<hr/>		差引：繰延税金負債純額	658百万円
賞与引当金繰入限度超過額	67百万円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	930百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,149百万円																																																																																																
土地再評価差額金	1,404百万円																																																																																																
未払事業所税否認額	16百万円																																																																																																
繰越欠損金	6,382百万円																																																																																																
その他	97百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	10,113百万円																																																																																																
評価性引当額	9,894百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	216百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	2百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	293百万円																																																																																																
前払年金費用	215百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	510百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	216百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	293百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：繰延税金負債純額	291百万円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	64百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	962百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,128百万円																																																																																																
土地再評価差額金	1,404百万円																																																																																																
未払事業所税否認額	38百万円																																																																																																
未払事業所税否認額	16百万円																																																																																																
繰越欠損金	5,784百万円																																																																																																
その他	90百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	9,490百万円																																																																																																
評価性引当額	9,255百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	232百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	2百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	660百万円																																																																																																
前払年金費用	231百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	892百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	232百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	660百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：繰延税金負債純額	658百万円																																																																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	6.4%	評価性引当額	1.0%	繰越欠損金の利用	40.0%	過年度法人税等戻入額	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当額	2.4%	繰越欠損金の利用	38.4%	法人税等還付税額	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
住民税均等割等	6.4%																																																																																																
評価性引当額	1.0%																																																																																																
繰越欠損金の利用	40.0%																																																																																																
過年度法人税等戻入額	1.2%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																
住民税均等割等	6.0%																																																																																																
評価性引当額	2.4%																																																																																																
繰越欠損金の利用	38.4%																																																																																																
法人税等還付税額	0.5%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	66,166	鉄道業等	被所有直接 22.7%	兼任 4名	建物・土地の賃借等 (注2)	賃借料の支払	1,042	流動資産 その他	47
								差入保証金の償還	198	流動資産 その他	155
										差入保証金	616
								差入敷金の償還	23	差入敷金	355
								利息の受取	15	-	-
								出店予約金	75	投資その他の資産 その他	75
								閉鎖店原状回復費 支払保証料 (注3)	48 7	- -	- -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る、賃借料、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けるとともに、利息を受取っております。利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社が東武鉄道株式会社より受けている債務保証は、金融機関等よりの借入金に対するものであります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	66,166	鉄道業等	被所有直接 16.4%	兼任 2名	建物・土地の賃借等 (注2)	賃借料の支払	1,050	流動資産 その他	46
								差入保証金の償還	159	流動資産 その他	159
								差入保証金の差入	103	差入保証金	631
								差入敷金の差入	88	差入敷金	443
								利息の受取	14	-	-
主要株主	丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区	10	投資会社	被所有直接 25.2%	兼任 1名	-	増資引受 (注3)	2,240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る、賃借料、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けるとともに、利息を受取っております。利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 主要株主であった丸紅フーズインベストメント株式会社は、平成17年6月29日付で当社が平成15年5月に発行した第1回第一種新株予約権を全額行使し、これに伴う当社新株の発行により、その他の関係会社になりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	225円70銭	1株当たり純資産額	246円86銭
1株当たり当期純利益	25円30銭	1株当たり当期純利益	22円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,295	1,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	18
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,295	1,450
期中平均株式数(株)	51,200,484	64,022,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,082,623	3,920,395
(うち新株予約権)	(6,082,623)	(3,920,395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

無償減資について

当社は、平成17年4月18日開催の取締役会において無償減資の決議を行い、平成17年5月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり、無償減資の承認決議がされました。

1. 減資の目的

期間損益黒字化の定着を踏まえ、早期復配を目的に財務基盤の再構築を図ります。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本の額

資本の額12,145,229,169円を5,045,229,169円減少させ、全額をその他資本剰余金へ振替えます。
この結果、資本の額は7,100,000,000円となります。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、帳簿上の資本の額のみを無償で減少させる方法によります。

3. 減資の日程(予定)

債権者異議申述最終期日	平成17年6月27日
減資の効力発生日	平成17年6月28日

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,960	100	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,517	4,266	1.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,236	2,005	1.65	平成20年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,713	6,371	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	770	740	350	145

(2) 【その他】

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において原告の請求を棄却する旨の当社勝訴判決があり、これに対しエスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴しました。

平成17年8月3日、東京高等裁判所においてもエスアイエス株式会社の控訴を棄却する旨の当社勝訴判決がありましたが、エスアイエス株式会社はさらに最高裁判所に上告の手续をとりました。

最高裁判所より、平成17年12月9日付で、本件上告を棄却する等内容を調書(決定)が当社あて送付され、これにより当社の勝訴が確定いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,556		3,114
2.売掛金			289		230
3.有価証券			6		-
4.商品			2,484		2,225
5.貯蔵品			24		19
6.前払費用			240		235
7.短期貸付金			9		19
8.未収入金			421		437
9.一年以内に償還される 差入保証金	2		821		800
10.その他			10		9
流動資産合計			6,865	22.9	7,093
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		21,117		21,707	
減価償却累計額		13,387	7,730	13,407	8,299
2.構築物		1,138		1,230	
減価償却累計額		773	364	782	448
3.機械装置及び運搬具		25		25	
減価償却累計額		8	16	10	14
4.器具備品		3,061		3,545	
減価償却累計額		2,317	744	2,200	1,345
5.土地	3		3,258		3,149
6.建設仮勘定			175		-
有形固定資産合計			12,290	40.9	13,257

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		271		536	
2. 電話加入権		52		52	
無形固定資産合計		323	1.1	588	1.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,137		2,032	
2. 関係会社株式		27		27	
3. 関係会社長期貸付金		-		27	
4. 差入保証金	2	5,118		4,685	
5. 差入敷金		3,255		3,353	
6. 前払年金費用		529		569	
7. その他		453		174	
投資その他の資産合計		10,521	35.1	10,870	34.2
固定資産合計		23,135	77.1	24,717	77.7
資産合計		30,001	100.0	31,810	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,903		2,769	
2. 短期借入金		3,960		100	
3. 一年以内に返済する 長期借入金	2 4	1,517		4,266	
4. 未払金		339		698	
5. 未払費用		836		732	
6. 未払法人住民税		86		-	
7. 未払法人税等		-		184	
8. 未払事業所税		40		40	
9. 未払消費税		147		121	
10. 預り金		350		174	
11. 前受収益		14		28	
12. 賞与引当金		156		149	
13. 店舗閉鎖損失引当金		161		-	
流動負債合計		10,515	35.0	9,265	29.1
固定負債					
1. 長期借入金	2 4	5,236		2,005	
2. 長期預り保証金		107		98	
3. 長期預り敷金		114		113	
4. 退職給付引当金		2,286		2,365	
5. 繰延税金負債		293		660	
固定負債合計		8,037	26.8	5,242	16.5
負債合計		18,552	61.8	14,507	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	12,145	40.5	9,022	28.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,092		3,014	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益		-		5,045	
資本剰余金合計		1,092	3.6	8,060	25.3
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,258		2,740	
利益剰余金合計		1,258	4.2	2,740	8.6
土地再評価差額金	3	3,451	11.5	3,451	10.8
その他有価証券評価差額 金	6	427	1.4	961	3.0
自己株式	5	23	0.0	30	0.1
資本合計		11,448	38.2	17,302	54.4
負債及び資本合計		30,001	100.0	31,810	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		58,330			59,109		
2. 委託売上高	1	18,796	77,126	100.0	16,376	75,486	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,516			2,484		
2. 当期商品仕入高		40,612			40,755		
3. 当期委託仕入高	2	16,971			14,771		
合計		60,099			58,010		
4. 商品期末たな卸高		2,484	57,615	74.7	2,225	55,786	73.9
売上総利益			19,511	25.3		19,700	26.1
営業収入							
1. 管理収入		146			105		
2. その他の営業収入		754	900	1.2	872	978	1.3
営業総利益			20,412	26.5		20,678	27.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		668			720		
2. 給料手当		5,827			6,074		
3. 退職給付費用		232			165		
4. 賞与引当金繰入額		156			149		
5. 光熱水道費		1,304			1,306		
6. 不動産賃借料		4,300			4,255		
7. 減価償却費		982			1,069		
8. 手数料		967			971		
9. その他		3,958	18,399	23.9	3,861	18,574	24.6
営業利益			2,012	2.6		2,104	2.8
営業外収益							
1. 受取利息	3	21			20		
2. 受取配当金		4			6		
3. 受取地代家賃		27			21		
4. 受取手数料		98			118		
5. 雑収入		70	223	0.3	66	233	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1. 支払利息		198			130	
2. 固定資産廃棄損		74			49	
3. 雑支出		122	395	0.5	54	235
經常利益			1,840	2.4		2,102
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-			23	
2. 店舗閉鎖損失引当金 戻入益	4	173			16	
3. 厚生年金基金代行返上 差益		56	229	0.3	-	39
特別損失						
1. 店舗閉鎖損失	5	0			341	
2. 固定資産除却損	6	430			150	
3. 役員退職慰労金		34			24	
4. 固定資産売却損	7	-			17	
5. 店舗閉鎖損失引当金 繰入額	8	154			-	
6. 土地評価損	9	58			-	
7. その他		32	711	0.9	33	566
税引前当期純利益			1,359	1.8		1,574
法人住民税			86	0.1		92
当期純利益			1,272	1.7		1,482
前期繰越利益			-			1,258
合併引継未処理損失			14			-
当期末処分利益			1,258			2,740

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年 5月26日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年 5月25日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,258		2,740
利益処分額					
1 配当金 （1株につき5円）		-		351	
2 役員賞与金 （うち、監査役賞与金）		- （-）	-	18 （2）	370
次期繰越利益			1,258		2,370

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品 主に売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 8～39年 構築物 8～20年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～14年</p> <p>器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却（10万円以上20万円未満のもの）</p> <p>投資その他の資産（その他） 均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...同左</p> <p>子会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左（10万円以上20万円未満のもの）</p> <p>投資その他の資産（その他） 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

前事業年度	当事業年度
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(ハ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が公表され、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用することができることとなったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、7百万円増加しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度	当事業年度						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>手段</td> <td>対象</td> </tr> <tr> <td>金利関係</td> <td>金利スワップ取引</td> <td>変動金利による借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>(5) リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>		手段	対象	金利関係	金利スワップ取引	変動金利による借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の処理方法 同左</p>
	手段	対象					
金利関係	金利スワップ取引	変動金利による借入金					

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「手数料」の金額は790百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで未払法人住民税については流動負債の「未払法人住民税」として表示しておりましたが、当事業年度より外形標準課税制度が適用され法人事業税の負担が発生したことに伴い、未払法人住民税及び未払事業税の両者について「未払法人税等」として表示することに変更しております。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社が加入していた東武流通厚生年金基金は平成16年4月1日をもって解散し、同日付にて新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に従い、従来は当社の退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給していましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社より一時金として支給する制度へ変更しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>また、当社は平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ62百万円増加しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社が加入しております東武流通企業年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け平成16年12月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は、平成15年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額56百万円を、当期において特別利益に計上しております。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1	<p>授権株数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 51,301,442株</p>	<p>授権株数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 70,521,442株</p>
2	<p>担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>一年以内に償還される差入保証金 812百万円 差入保証金 4,859百万円 計 5,672百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 977百万円 長期借入金 3,646百万円 計 4,623百万円</p> <p>上記の他、宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。</p>	<p>担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>一年以内に償還される差入保証金 687百万円 差入保証金 3,222百万円 計 3,910百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 3,496百万円</p> <p>上記の他、宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。</p>
3	<p>土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 株式会社東武ストア 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前日において、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(2) 株式会社東武警備サービス 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 462百万円</p>	<p>土地の再評価 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 450百万円</p>

	前事業年度	当事業年度												
4	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高42億円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。 2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。 3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。 4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高34億円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式116,923株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式136,881株であります。</p>												
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は427百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は961百万円であります。</p>												
	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	771百万円	差入敷金	355百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	790百万円	差入敷金	443百万円				
差入保証金	771百万円													
差入敷金	355百万円													
差入保証金	790百万円													
差入敷金	443百万円													
	<p>平成14年5月23日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,149百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年5月22日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他資本剰余金取崩高</td> <td style="text-align: right;">11,562百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,213百万円	利益準備金	936百万円	計	3,149百万円	その他資本剰余金取崩高	11,562百万円	<p>平成15年5月22日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他資本剰余金取崩高</td> <td style="text-align: right;">11,562百万円</td> </tr> </table> <p>平成16年5月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> </table>	その他資本剰余金取崩高	11,562百万円	資本準備金	1,943百万円
資本準備金	2,213百万円													
利益準備金	936百万円													
計	3,149百万円													
その他資本剰余金取崩高	11,562百万円													
その他資本剰余金取崩高	11,562百万円													
資本準備金	1,943百万円													

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1	委託売上高は、店舗売上高のうち、直営以外の売上高であります。	同左
2	当期委託仕入高は委託売上高に対応する仕入高で期首及び期末のたな卸高が零でありますので、同時に売上原価でもあります。	同左
3	受取利息には関係会社からのものが15百万円含まれております。	受取利息には関係会社からのものが15百万円含まれております。
4	閉鎖店舗が、同形態の店舗として他社に継承されたため等、見込んでいた負担すべき原状回復工事費用が、少額に抑えられたことにより発生したものであります。	店舗閉鎖に際して、見込んでいた負担すべきテナント退店費用が、少額に抑えられたこと等により発生したものであります。
5	内訳は次の通りであります。 退店費用 0百万円	内訳は次の通りであります。 退店解約金 112百万円 原状回復費用 108百万円 除却損 106百万円 その他 13百万円 計 341百万円
6	内訳は次の通りであります。 建物 382百万円 構築物 3百万円 器具備品 13百万円 借地権 30百万円 計 430百万円	内訳は次の通りであります。 建物 109百万円 構築物 11百万円 器具備品 29百万円 計 150百万円
7		内訳は次の通りであります。 建物 17百万円
8	内訳は次の通りであります。 退店解約金 97百万円 原状回復費用 57百万円 計 154百万円	
9	売却を決定した遊休地の売却損相当額であります。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 器具備品	653	387	266	有形固定資産 器具備品	478	244	234
無形固定資産 ソフトウェア	35	29	6	無形固定資産 ソフトウェア	4	2	1
計	689	417	272	計	482	246	235
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 140百万円				1年内 82百万円			
1年超 131百万円				1年超 152百万円			
計 272百万円				計 235百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 197百万円				支払リース料 151百万円			
減価償却費相当額 197百万円				減価償却費相当額 151百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1百万円				1年内 0百万円			
1年超 2百万円				1年超 1百万円			
計 3百万円				計 2百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,381百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,127百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	63百万円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	65百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	930百万円	投資有価証券評価損否認額	1,149百万円	土地再評価差額金	1,404百万円	未払事業所税否認額	16百万円	繰越欠損金	6,381百万円	その他	114百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,127百万円	評価性引当額	9,911百万円	繰延税金負債との相殺	215百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	前払年金費用	215百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	509百万円	繰延税金資産との相殺	215百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	293百万円	<hr/>		差引：繰延税金負債純額	293百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,779百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,500百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	962百万円	投資有価証券評価損否認額	1,128百万円	土地再評価差額金	1,404百万円	未払事業税否認額	38百万円	未払事業所税否認額	16百万円	繰越欠損金	5,779百万円	その他	108百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,500百万円	評価性引当額	9,268百万円	繰延税金負債との相殺	231百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	660百万円	前払年金費用	231百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	892百万円	繰延税金資産との相殺	231百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	660百万円	<hr/>		差引：繰延税金負債純額	660百万円
賞与引当金繰入限度超過額	63百万円																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	930百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	1,149百万円																																																																																												
土地再評価差額金	1,404百万円																																																																																												
未払事業所税否認額	16百万円																																																																																												
繰越欠損金	6,381百万円																																																																																												
その他	114百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	10,127百万円																																																																																												
評価性引当額	9,911百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	215百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	293百万円																																																																																												
前払年金費用	215百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債小計	509百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	215百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	293百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：繰延税金負債純額	293百万円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	962百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	1,128百万円																																																																																												
土地再評価差額金	1,404百万円																																																																																												
未払事業税否認額	38百万円																																																																																												
未払事業所税否認額	16百万円																																																																																												
繰越欠損金	5,779百万円																																																																																												
その他	108百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	9,500百万円																																																																																												
評価性引当額	9,268百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	231百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	660百万円																																																																																												
前払年金費用	231百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債小計	892百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	231百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	660百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：繰延税金負債純額	660百万円																																																																																												
<p>2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	6.4%	繰越欠損金の利用	40.0%	評価性引当額	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	<p>2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	5.8%	繰越欠損金の利用	38.2%	評価性引当額	2.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
住民税均等割等	6.4%																																																																																												
繰越欠損金の利用	40.0%																																																																																												
評価性引当額	0.9%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割等	5.8%																																																																																												
繰越欠損金の利用	38.2%																																																																																												
評価性引当額	2.6%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	223円66銭	1株当たり純資産額	245円56銭
1株当たり当期純利益	24円85銭	1株当たり当期純利益	22円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,272	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	18
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,272	1,463
期中平均株式数(株)	51,200,484	64,022,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,082,623	3,920,395
(うち新株予約権)	(6,082,623)	(3,920,395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

無償減資について

当社は、平成17年4月18日開催の取締役会において無償減資の決議を行い、平成17年5月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり、無償減資の承認決議がされました。

1. 減資の目的

期間損益黒字化の定着を踏まえ、早期復配を目的に財務基盤の再構築を図ります。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本の額

資本の額12,145,229,169円を5,045,229,169円減少させ、全額をその他資本剰余金へ振替えます。
この結果、資本の額は7,100,000,000円となります。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、帳簿上の資本の額のみを無償で減少させる方法によります。

3. 減資の日程(予定)

債権者異議申述最終期日 平成17年6月27日

減資の効力発生日 平成17年6月28日

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	390	683
		(株)りそなホールディングス	1,315	546
		(株)みずほフィナンシャルグループ	490	458
		三井トラスト・ホールディングス(株)	102,081	175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	64
		みずほ信託銀行(株)	134,410	48
		(株)武蔵野銀行	5,405	36
		(株)損害保険ジャパン	7,200	12
		(株)八社会	100	5
		大正製薬(株)	1,000	2
小計		252,442	2,032	
計		252,442	2,032	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	21,117	1,581	991	21,707	13,407	701	8,299
構築物	1,138	151	59	1,230	782	47	448
機械装置及び運搬具	25	-	-	25	10	2	14
器具備品	3,061	872	388	3,545	2,200	229	1,345
土地	3,258	-	108	3,149	-	-	3,149
建設仮勘定	175	-	175	-	-	-	-
有形固定資産計	28,776	2,605	1,723	29,658	16,400	980	13,257
無形固定資産							
ソフトウェア	416	354	7	763	227	88	536
電話加入権	52	-	-	52	-	-	52
無形固定資産計	469	354	7	816	227	88	588
その他	479	37	315	201	27	2	174

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	草加谷塚店(新店)	342百万円	器具備品	本社(サーバー他)	76百万円	ソフトウェア	本社	272百万円
	船橋南本町店(新店)	263百万円		草加谷塚店(新店)	59百万円			
	草加中根店(新店)	170百万円		川越店(改装)	58百万円			
	川越店(改装)	168百万円		鎌ヶ谷店(新店)	48百万円			
	鎌ヶ谷店(新店)	156百万円		船橋南本町店(新店)	47百万円			
	新田店(新店)	134百万円		新田店(新店)	46百万円			
				草加中根店(新店)	45百万円			

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	武里店(閉店)	278百万円	器具備品	志津店(閉店)	179百万円
	西川口駅前店(業態転換)	239百万円		西川口駅前店(業態転換)	30百万円
	ハワイ保養所(売却)	150百万円		武里店(閉店)	29百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,145	1,922	5,045	9,022
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(51,301,442)	(19,220,000)	(-)	(70,521,442)
	普通株式（百万円）	12,145	1,922	5,045	9,022
	計（株）	(51,301,442)	(19,220,000)	(-)	(70,521,442)
	計（百万円）	12,145	1,922	5,045	9,022
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,092	1,922	-	3,014
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備 金減少差益（百万円）	-	5,045	-	5,045
計（百万円）	1,092	6,967	-	8,060	

（注）1．期末日現在における自己株式数は、136,881株であります。

2．資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3．資本金の減少額及びその他資本剰余金の増加額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	156	149	156	-	149
店舗閉鎖損失引当金	161	-	145	16	-

（注） 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額（その他）は、見込んでいた負担すべきテナント退店費用等が、少額に抑えられたことにより発生したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	467
預金の種類	
当座預金	1,815
普通預金	56
通知預金	770
定期預金	2
別段預金	3
小計	2,646
計	3,114

(ロ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
株東武カードビジネス	37
株ジェーシービー	34
ユーシーカード(株)	27
三井住友カード(株)	27
その他	103
計	230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
289	3,140	3,198	230	93.3	30.2

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(八) 商品

内訳	金額 (百万円)
加工食品	833
衣料品	659
生活用品	658
商事他	73
計	2,225

(二) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
包装資材	8
用度品	5
その他	5
計	19

固定資産

(イ) 差入保証金

内訳	金額 (百万円)
店舗 (白井店他の入居保証金)	3,988
その他	697
計	4,685

(ロ) 差入敷金

内訳	金額 (百万円)
店舗 (白井店他の入居敷金)	3,272
その他	81
計	3,353

流動負債
(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
一般		委託	
国分(株)	225	(株)ニュークイック	32
(株)ナックスナカムラ	151	(株)キャンドウ	31
西野商事(株)	146	(株)魚力	30
(株)升喜	128	(株)東武フーズ	24
その他	1,767	その他	232
小計	2,418	小計	350
	計		2,769

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	100
合計	100

(ハ) 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,260
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	874
中央三井信託銀行(株)	444
三菱UFJ信託銀行(株)	167
みずほ信託銀行(株)	167
(株)武蔵野銀行	50
合計	4,266

固定負債
(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	906
(株)みずほコーポレート銀行	713
中央三井信託銀行(株)	210
(株)武蔵野銀行	175
合計	2,005

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,694
年金資産	3,583
未認識数理計算上の差異	281
未認識過去勤務債務	403
前払年金費用	569
合計	2,365

(3) 【その他】

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において原告の請求を棄却する旨の当社勝訴判決があり、これに対しエスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴しました。

平成17年8月3日、東京高等裁判所においてもエスアイエス株式会社の控訴を棄却する旨の当社勝訴判決がありましたが、エスアイエス株式会社はさらに最高裁判所に上告の процедуруとりました。

最高裁判所より、平成17年12月9日付で、本件上告を棄却する等内容を調書(決定)が当社あて送付され、これにより当社の勝訴が確定いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券										
中間配当基準日	8月31日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき200円										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	日本経済新聞（注）1										
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在の株主に対し、次のとおり株主ご優待券（券面100円の割引券）を発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>80枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>160枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株～3,999株</td> <td>240枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～4,999株</td> <td>320枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>400枚</td> </tr> </table> <p>本券は現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円以上につき1,000円毎に各1枚使用できる。</p>	1,000株～1,999株	80枚	2,000株～2,999株	160枚	3,000株～3,999株	240枚	4,000株～4,999株	320枚	5,000株以上	400枚
1,000株～1,999株	80枚										
2,000株～2,999株	160枚										
3,000株～3,999株	240枚										
4,000株～4,999株	320枚										
5,000株以上	400枚										

（注）1．平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>

2．平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式の買増制度を導入することと

なりました。なお、「取扱場所」、「株主名簿管理人」、「取次所」は単元未満株式の買取りと同様であり、買増手数料も買取手数料と同様であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動があった場合）に基づく臨時報告書

平成17年7月4日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第60期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 東武ストア

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大鷲 雅一 印

関与社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年4月18日開催の取締役会において無償減資の決議を行い、平成17年5月26日開催の定時株主総会において無償減資の承認決議を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 東武ストア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 東武ストア

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大鷲 雅一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストアの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年4月18日開催の取締役会において無償減資の決議を行い、平成17年5月26日開催の定時株主総会において無償減資の承認決議を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 東武ストア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストアの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。